



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート

コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 藤田 尚武

TEL 03-5777-1710

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	2,760	13.4	533	21.8	526	21.2	226	△7.2
23年12月期第3四半期	2,435	9.0	437	△6.4	434	△7.0	244	△9.6

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 133百万円 (△21.4%) 23年12月期第3四半期 169百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	6,348.87	6,119.99
23年12月期第3四半期	6,943.87	6,634.19

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	4,421		2,609			58.2
23年12月期	4,431		2,720			58.4

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 2,573百万円 23年12月期 2,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	3,365.00	—	3,890.00	7,255.00
24年12月期	—	2,925.00	—		
24年12月期(予想)				2,925.00	5,850.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,774	13.5	780	20.0	770	19.3	370	2.6	10,351.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期3Q	36,380 株	23年12月期	36,380 株
-----------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

24年12月期3Q	635 株	23年12月期	635 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	35,745 株	23年12月期3Q	35,230 株
-----------	----------	-----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～9月30日）における我が国の経済は、消費者マインドの改善による個人消費の堅調な動向、復興需要による公共投資の増加等により、緩やかに回復してきましたが、中国情勢や欧州経済問題の深刻化、円高の長期化等により不透明な状況となりました。

当社グループが主に事業を展開するフード業界では、食の安全や低価格を優先する一方、質を求める動きも目立ってきました。外食は他店との差別化競争が進み、小売業は女性の社会進出や高齢者の増加に伴った、惣菜などの中食需要への対応が進みました。また、卸売業は業界再編と新規事業の開拓が加速し、食品メーカーなど製造業は消費者の節約志向や少子高齢化への対応が進みました。IT業界では、スマートフォン・タブレットの需要が堅調なことから、プラス成長を維持しており、クラウド型サービスとSNSを利用したビジネス戦略が拡大しました。

このような環境下において、当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、引き続き、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によるフード業界BtoB（企業間電子商取引）の強化、美容業界向け「BEAUTY Info Mart（ビューティーインフォマート）」・医療業界向け「MEDICAL Info Mart（メディカルインフォマート）」の利用拡大による他業界BtoBの展開を推進し、戦略子会社による「クラウドサービス事業」、「海外事業」の立ち上げを行いました。また、今後の成長へ向けた「世界のあらゆる言語で、あらゆる業界で展開できるBtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）」の構築に取り組みました。

その結果、「ASP受発注システム」の順調な利用拡大、「ASP商談システム」の買い手企業向けキャンペーンにより、当第3四半期連結会計期間末（平成24年9月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外事業を除く）は、前連結会計年度末比4,381社増の30,116社（売り手企業：同2,093社増の24,031社、買い手企業：同2,288社増の6,085社）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の順調な利用企業数の増加、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によりシステム使用料が増加し、2,760,513千円と前年同期比325,310千円（13.4%）の増加となりました。

利益面は、「ASP受発注システム」等の売上高が次世代プラットフォームの構築に伴う既存システムの償却期間短縮（5年定額償却から平成25年12月期末までに償却を完了する方法に変更）によるソフトウェア償却費の増加を吸収し、営業利益は533,649千円と前年同期比95,675千円（21.8%）の増加、経常利益は526,964千円と前年同期比92,279千円（21.2%）の増加となりました。四半期純利益は、連結子会社（株式会社インフォマートインターナショナル）の資産（のれん、無形固定資産等）の減損処理による特別損失の計上により226,940千円と前年同期比17,692千円（7.2%）の減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. A S P 受発注事業

「ASP受発注システム」は、引き続き、外食チェーン、ホテル等の買い手新規稼働が順調に推移し、買い手店舗数、売り手企業数が大幅に増加いたしました。また、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は1,044社（前連結会計年度末比138社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は21,937店舗（同2,630店舗増）、売り手企業数は21,177社（同1,675社増）（注）、当第3四半期連結累計期間のASP受発注取引高は5,125億円（前年同期比15.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「A S P 受発注事業」の売上高は1,720,776千円と前年同期比202,258千円（13.3%）の増加、営業利益は862,321千円と前年同期比114,470千円（15.3%）の増加となりました。

ii. A S P 規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心を創出する「商品規格書」データベースシステムとして、卸・メーカーにおいて自社管理システムでの利用が進みました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手機能は155社（前連結会計年度末比2社増）（注）、卸機能は202社（同51社増）（注）、メーカー機能は4,372社（同512社増）（注）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「A S P 規格書事業」の売上高は331,736千円と前年同期比69,292千円（26.4%）の増加、営業利益は27,936千円と前年同期比3,681千円（15.2%）の増加となりました。

iii. ASP商談事業

「ASP商談システム」の売り手企業はセミナーによる新規数増加と解約数の減少により純増が継続し、買い手企業は初年度無料キャンペーンの継続により新規数が大幅に増加いたしました。また、決済代行システムを中心に取引活性化を推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「ASP商談システム」の利用企業数は、前連結会計年度末比2,375社増の7,928社（売り手企業：同103社増の2,002社、買い手企業：同2,272社増の5,926社）（注）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「ASP商談事業」の売上高は、売り手企業からのシステム使用料の減少により489,227千円と前年同期比41,103千円(7.8%)の減少、営業利益は582千円と前年同期比100,946千円(99.4%)の減少となりました。

iv. ASP受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、食品卸会社の新規稼働と既存卸会社の利用拡大を推進し、受注卸社数・発注店舗数が着実に増加いたしました。また、他業界BtoBの展開として美容業界向け「BEAUTY Info Mart」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart」のシステム提供の実績作りを推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の受注卸社数は149社（前連結会計年度末比17社増）、発注店舗数は17,623店舗（同5,239店舗増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「ASP受注・営業事業」の売上高は191,824千円と前年同期比77,239千円(67.4%)の増加、利益面は、ソフトウェア償却費、人件費等の投資経費で、営業損失215,017千円（前年同期は営業損失262,038千円）となりました。

v. クラウドサービス事業

食品メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォーム「Foods Info Rise 販促支援システム」のメーカー利用社数の増加に注力いたしました。また、メニュー（レシピ）開発サービスを開始いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は74社（前連結会計年度末比18社増）、卸会社利用社数は157社（同6社増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は26,287千円と前年同期比12,808千円(95.0%)の増加、利益面は、システム関連費用（ソフトウェア償却費、データセンター費）及び人件費等の投資経費により営業損失67,154千円（前年同期は営業損失77,406千円）となりました。

vi. 海外事業

中国のグループ会社を中心に北京・上海を拠点として各システムの新規営業、稼働を推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「SaaSメーカーシステム」及び「SaaS受発注システム」の利用企業数は7社（前連結会計年度末比6社増）、「SaaS卸・代理店システム」の利用企業数は12社（同2社増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は8,406千円と前年同期比8,058千円(2311.8%)の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の投資経費により営業損失74,215千円（前年同期は営業損失96,332千円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末(平成24年9月末)の総資産は、4,421,138千円(前連結会計年度末比10,301千円減)となりました。

流動資産は、1,631,880千円(前連結会計年度末比277,627千円減)となりました。主な増加要因は繰延税金資産が33,023千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は現金及び預金が327,225千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、2,789,257千円(前連結会計年度末比267,325千円増)となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が697,183千円増加、繰延税金資産が81,994千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因はソフトウェアが443,797千円減少、のれんが80,108千円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年9月末)の負債合計は、1,811,179千円(前連結会計年度末比100,100千円増)となりました。

流動負債は、1,439,843千円(前連結会計年度末比315,963千円増)となりました。主な増加要因は1年内返済予定の長期借入金が216,000千円増加、賞与引当金が70,103千円増加、未払金が48,701千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は買掛金が55,294千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、371,335千円(前連結会計年度末比215,862千円減)となりました。主な減少要因は長期借入金が216,000千円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,609,958千円(前連結会計年度末比110,402千円減)となりました。主な減少要因は少数株主持分が94,770千円減少、利益剰余金が16,661千円減少(四半期純利益226,940千円を計上した一方で、配当243,602千円を実施)したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ327,225千円減少し、692,442千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、859,742千円(前年同期は602,924千円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益414,848千円、減価償却費696,926千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額382,459千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、955,250千円(前年同期は848,845千円の支出)となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出955,556千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、232,261千円(前年同期は457,627千円の収入)となりました。主な支出は、配当金の支払額232,261千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の連結業績予想につきましては、前回公表数値（平成24年2月14日）から変更いたしました。

売上高につきましては、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ASP商談事業」は利用拡大により順調に推移しておりますが、「ASP受注・営業事業」、「クラウド事業」、「海外事業」の進捗の遅れで、前回公表値を下回る見込みとなりました。

営業利益、経常利益につきましては、売上原価及び販管費の減額により、前回公表値を大幅に上回る見込みとなりました。売上原価の減額は、「次世代プラットフォーム」の一部（棚卸機能等）を9月にリリース開始をいたしました。大部分のシステムリリースを2013年1月～4月に順次行うこととなったため、保守的に計画していた当システムのソフトウェア償却費が未発生になることによるものです。また、販管費の減額は、「ASP受注・営業事業」等の販促費の未発生、「クラウド事業」、「海外事業」の経費抑制によるものです。

当期純利益につきましては、本日、別途「当社連結子会社の減損処理による特別損失の計上に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当社の連結子会社の資産（のれん、無形固定資産等）を減損損失として特別損失に計上いたしました。経常増益によりこれを吸収し、前回公表値を上回る見込みとなりました。

(連結業績予想)

売上高	3,774百万円	(前回公表予想比 2.5%減)
営業利益	780百万円	(前回公表予想比 37.3%増)
経常利益	770百万円	(前回公表予想比 37.7%増)
当期純利益	370百万円	(前回公表予想比 13.1%増)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(耐用年数の変更)

当社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、次世代プラットフォームの構築により、既存プラットフォームのソフトウェアについては第1四半期連結会計期間において、耐用年数を2年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ214,758千円減少しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,667	692,442
売掛金	795,953	810,766
貯蔵品	2,708	2,173
繰延税金資産	66,495	99,519
その他	34,491	34,936
貸倒引当金	△9,809	△7,957
流動資産合計	1,909,507	1,631,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,813	54,478
減価償却累計額	△27,016	△31,373
建物（純額）	25,796	23,105
工具、器具及び備品	110,027	127,381
減価償却累計額	△93,963	△97,798
工具、器具及び備品（純額）	16,064	29,583
有形固定資産合計	41,861	52,688
無形固定資産		
ソフトウェア	1,805,124	1,361,327
ソフトウェア仮勘定	487,003	1,184,187
のれん	80,108	—
その他	13,575	13,892
無形固定資産合計	2,385,811	2,559,407
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
繰延税金資産	1,470	83,464
その他	62,788	63,697
投資その他の資産合計	94,258	177,161
固定資産合計	2,521,931	2,789,257
資産合計	4,431,439	4,421,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,858	121,563
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	240,000
未払金	99,993	148,695
未払法人税等	210,358	223,476
賞与引当金	40,722	110,826
その他	171,947	195,282
流動負債合計	1,123,880	1,439,843
固定負債		
長期借入金	576,000	360,000
資産除去債務	11,198	11,335
固定負債合計	587,198	371,335
負債合計	1,711,078	1,811,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,269,087	1,252,425
自己株式	△89,720	△89,720
株主資本合計	2,618,542	2,601,880
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,207	△28,176
その他の包括利益累計額合計	△29,207	△28,176
少数株主持分	131,025	36,255
純資産合計	2,720,360	2,609,958
負債純資産合計	4,431,439	4,421,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,435,202	2,760,513
売上原価	807,455	977,933
売上総利益	1,627,746	1,782,579
販売費及び一般管理費	1,189,772	1,248,929
営業利益	437,974	533,649
営業外収益		
受取利息	99	95
未払配当金除斥益	1,039	—
その他	162	4
営業外収益合計	1,302	100
営業外費用		
支払利息	1,293	6,780
為替差損	3,298	4
営業外費用合計	4,591	6,785
経常利益	434,685	526,964
特別損失		
固定資産除却損	2,805	44
減損損失	—	112,071
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
特別損失合計	5,256	112,116
税金等調整前四半期純利益	429,429	414,848
法人税、住民税及び事業税	274,954	398,211
法人税等調整額	△23,906	△115,017
法人税等合計	251,048	283,193
少数株主損益調整前四半期純利益	178,380	131,654
少数株主損失(△)	△66,252	△95,285
四半期純利益	244,632	226,940

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,380	131,654
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,886	1,545
その他の包括利益合計	△8,886	1,545
四半期包括利益	169,493	133,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,708	227,970
少数株主に係る四半期包括利益	△69,214	△94,770

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	429,429	414,848
減価償却費	453,321	696,926
のれん償却額	15,020	15,020
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,735	△1,851
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,413	70,103
受取利息及び受取配当金	△99	△95
支払利息	1,293	6,780
為替差損益(△は益)	3,298	4
固定資産除却損	2,805	44
減損損失	—	112,071
売上債権の増減額(△は増加)	5,469	△14,831
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,994	△55,294
その他	9,269	5,927
小計	935,941	1,249,654
利息及び配当金の受取額	92	92
利息の支払額	△1,481	△7,544
法人税等の支払額	△331,627	△382,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,924	859,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,132	△4,891
無形固定資産の取得による支出	△802,114	△955,556
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
その他	△3,598	5,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,845	△955,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	—
配当金の支払額	△234,052	△232,261
少数株主からの払込みによる収入	91,680	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,627	△232,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,091	543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,615	△327,225
現金及び現金同等物の期首残高	550,801	1,019,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,416	692,442

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,518,514	262,444	530,331	110,084	13,478	348	2,435,202	—	2,435,202
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	3	—	—	4,500	—	—	4,503	△4,503	—
計	1,518,518	262,444	530,331	114,584	13,478	348	2,439,705	△4,503	2,435,202
セグメント利益 又は損失(△)	747,851	24,254	101,528	△262,038	△77,406	△96,332	437,858	116	437,974

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の116千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益116千円
であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、前連結会計年度末に連結子会社とした易通世界(北京)咨询有限公司の持
分取得に伴い、のれんを計上しております。

なお、当該事象による当第3四半期連結累計期間における、のれん償却額は15,020千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,720,763	331,736	489,227	187,624	25,837	5,323	2,760,513	—	2,760,513
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	—	—	4,200	450	3,083	7,745	△7,745	—
計	1,720,776	331,736	489,227	191,824	26,287	8,406	2,768,259	△7,745	2,760,513
セグメント利益 又は損失(△)	862,321	27,936	582	△215,017	△67,154	△74,215	534,452	△802	533,649

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の△802千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、減損損失を計上いたし
ました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては112,071千円であります。

3. 会計方針の変更等

(耐用年数の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(耐用年数の変更)」に記載のとおり、既存プラットフォームのソフトウェアについて、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益が「ASP受発注事業」においては62,556千円、「ASP規格書事業」においては22,809千円、「ASP商談事業」においては66,757千円、「ASP受注・営業事業」においては62,634千円それぞれ減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。